

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 KYB株式会社（カヤバ工業） 上場取引所 東  
 コード番号 7242 URL http://www.kyb.co.jp  
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）中島 康輔  
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理本部副本部長 （氏名）國原 修 TEL 03-3435-3541  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	90,537	0.4	3,560	△29.7	4,876	△5.3	3,089	△22.5
27年3月期第1四半期	90,131	8.5	5,067	4.4	5,148	△3.0	3,988	22.6

（注）包括利益 28年3月期第1四半期 5,285百万円（16.8%） 27年3月期第1四半期 4,524百万円（△37.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.09	—
27年3月期第1四半期	15.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	383,868	176,876	44.7
27年3月期	384,929	174,258	43.7

（参考）自己資本 28年3月期第1四半期 171,533百万円 27年3月期 168,348百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	5.00	—	6.00	11.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	181,000	△0.3	5,500	△37.9	5,800	△44.1	3,700	△45.8	14.48
通期	377,000	1.8	13,700	0.8	14,400	△9.2	9,200	30.5	36.01

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	257,484,315株	27年3月期	257,484,315株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,995,337株	27年3月期	1,993,872株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	255,489,807株	27年3月期1Q	255,505,862株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。

一方、世界経済は、米国においては、好調な経済環境を背景に個人消費が堅調に推移しており、景気は回復基調を持続しています。欧州においても、ギリシャ情勢が依然として不透明な状況であります。ユーロ圏経済は、ドイツや英国での良好な雇用・所得環境を背景に、穏やかな景気回復が続いています。中国をはじめとした新興国においては経済成長が鈍化しており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、中国における建設機械市場は低迷いたしました。自動車向け製品販売が堅調に推移したこと等により、905億円と前第1四半期連結累計期間に比べ4億円の増収となりました。

営業利益につきましては、35億60百万円、経常利益につきましては、48億76百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、30億89百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が3,838億円と前連結会計年度末に比べ10億円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、34億円減少の1,814億円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産の減少等があるものの、新規設備投資による有形固定資産の増加および投資有価証券の増加等により、23億円増加の2,024億円となりました。

負債は、未払金の減少、短期借入金の減少および長期借入金の減少等により、36億円減少の2,069億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加および為替換算調整勘定の増加等により、26億円増加の1,768億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が129百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,752	28,932
受取手形及び売掛金	91,249	88,745
製品	25,365	26,020
仕掛品	12,905	13,627
原材料及び貯蔵品	8,855	9,583
繰延税金資産	4,756	5,463
短期貸付金	116	119
その他	10,166	9,312
貸倒引当金	△306	△396
流動資産合計	184,859	181,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,018	52,565
機械装置及び運搬具(純額)	63,849	65,115
土地	27,252	27,528
リース資産(純額)	2,752	2,683
建設仮勘定	14,519	13,627
その他(純額)	3,516	3,598
有形固定資産合計	163,910	165,118
無形固定資産		
のれん	316	290
ソフトウェア	219	213
その他	1,440	1,441
無形固定資産合計	1,976	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	28,204	29,783
退職給付に係る資産	1,699	1,189
繰延税金資産	2,189	2,233
その他	2,146	2,247
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	34,183	35,396
固定資産合計	200,069	202,459
資産合計	384,929	383,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,991	64,017
短期借入金	46,785	44,957
リース債務	574	566
未払金	13,439	10,850
未払法人税等	1,614	1,536
設備関係支払手形	1,539	1,161
製品保証引当金	6,783	6,933
賞与引当金	—	2,813
役員賞与引当金	226	148
その他	13,522	14,047
流動負債合計	149,475	147,032
固定負債		
長期借入金	42,623	41,085
リース債務	2,105	2,055
繰延税金負債	5,157	5,411
再評価に係る繰延税金負債	3,599	3,599
役員退職慰労引当金	88	91
環境対策引当金	220	220
退職給付に係る負債	6,011	6,126
資産除去債務	399	398
その他	989	970
固定負債合計	61,195	59,959
負債合計	210,671	206,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,647	27,647
資本剰余金	29,543	29,414
利益剰余金	81,066	82,367
自己株式	△573	△573
株主資本合計	137,684	138,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,671	10,606
土地再評価差額金	5,682	5,682
為替換算調整勘定	9,640	11,140
退職給付に係る調整累計額	5,670	5,248
その他の包括利益累計額合計	30,664	32,678
非支配株主持分	5,909	5,343
純資産合計	174,258	176,876
負債純資産合計	384,929	383,868

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	90,131	90,537
売上原価	71,334	72,427
売上総利益	18,797	18,109
販売費及び一般管理費	13,730	14,549
営業利益	5,067	3,560
営業外収益		
受取利息	60	60
受取配当金	175	230
為替差益	—	646
受取技術料	2	169
持分法による投資利益	157	65
その他	281	594
営業外収益合計	677	1,767
営業外費用		
支払利息	375	347
為替差損	111	—
その他	108	102
営業外費用合計	595	450
経常利益	5,148	4,876
特別利益		
固定資産売却益	6	12
特別利益合計	6	12
特別損失		
固定資産処分損	54	88
特別退職金	1	13
その他	0	3
特別損失合計	57	106
税金等調整前四半期純利益	5,098	4,783
法人税、住民税及び事業税	2,500	2,291
過年度法人税等戻入額	△670	—
法人税等調整額	△892	△721
法人税等合計	937	1,569
四半期純利益	4,160	3,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,988	3,089



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,160	3,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,379	935
為替換算調整勘定	△1,116	1,726
退職給付に係る調整額	31	△426
持分法適用会社に対する持分相当額	70	△162
その他の包括利益合計	364	2,072
四半期包括利益	4,524	5,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,413	5,103
非支配株主に係る四半期包括利益	111	182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。